

環境

2018年度
活動報告

地球環境の保全は生命の存続に係わる最重要課題であり、私たちのビジネスも地球環境の恩恵を受けて成り立っています。こうした考えのもと、持続可能な地球環境の実現に貢献することを重大な責務の一つと捉え、事業活動から生じる環境負荷の継続的な低減に取り組んでいます。

環境方針

2018年4月18日 改定
2000年5月10日 制定

私たちは、地球環境の保全が生命の存続に係わる最重要課題として捉え、地球の一員として継続的な改善活動を行い、皆様から信頼される会社であり続けることを目指します。

1. 私たちは、天然資源を有効に活用するよう、省エネルギー・廃棄物削減活動を継続します。
2. 私たちは、限りある天然資源を未来の世代も使用できるよう、環境保護活動を行います。
3. 私たちは、企業活動から発生する生物・水・空気への汚染物質を適正管理し、削減します。
4. 私たちは、地球温暖化対策に貢献するために、温室効果ガス排出の抑制活動を行います。
5. 私たちは、環境関連法規、自主管理基準を遵守します。
6. 私たちは、持続可能な社会づくりに必要なこれらの取り組みを行うために、継続的に教育活動を行います。

CO₂排出量の削減

中期目標

私たちは、2023年度までに主な温室効果ガスであるエネルギー起源CO₂排出量(Scope1、2*)対売上高原単位を2013年度比で13%以上削減すること、さらに2028年度までに26%以上削減することを目標に掲げています。

* GHG プロトコルに基づく排出量の算出範囲
 Scope 1: 事業者自らによる直接排出
 Scope 2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 Scope 3: サプライチェーンに関わるScope 1、2以外の間接排出

2023年目標



2028年目標

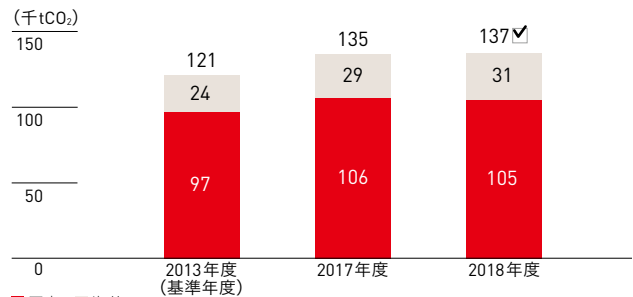


(注)2013年度比 原単位

CO₂排出量実績

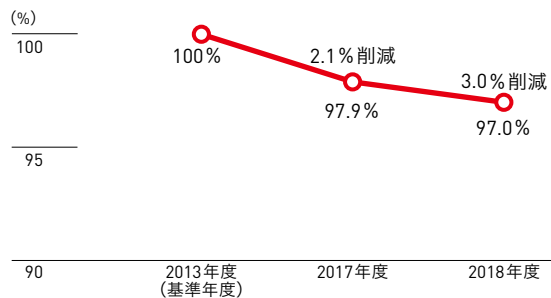
2018年度のエネルギー起源CO₂排出量(Scope1、2)対売上高原単位は、基準年度の2013年度に対して3.0%削減となり、前年度より0.9ポイント改善しました。省エネルギー活動に加え、生産拠点の統廃合による効率化が寄与しました。

エネルギー起源CO₂排出量



✓の付された数値はデロイトトーマツサステナビリティ株式会社の第三者保証を受けています(P52参照)。

エネルギー起源CO₂排出量原単位 * 基準年度比



* 原単位 = CO₂排出量 / 売上高

集計対象範囲

国内: 株式会社ロッテおよび国内子会社(株式会社メリーチョコレートカムパニー、株式会社千葉ロッテマリーンズ)の固定排出源
 海外: 主要な海外子会社(Thai Lotte Co., Ltd.、LOTTE VIETNAM CO., LTD.、PT Lotte Trade and Distribution、PT Lotte Indonesia、Lotte E. Wedel sp z.o.o)の固定排出源

算定方法

Scope 1: 排出量 = Σ(燃料使用量 × CO₂排出係数)
 Scope 2: 排出量 = Σ(購入電力量等 × CO₂排出係数)

CO₂排出係数

国内: Scope1は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数を、Scope2は同法律に基づく電気事業者別の排出係数を利用しています。

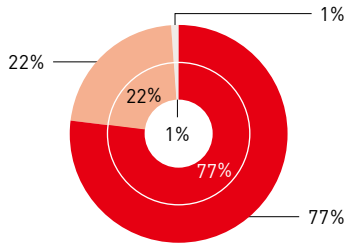
海外: Scope1は2006 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventoriesの排出係数を、Scope2はIEA, Emissions from Fuel Combustionの排出係数を利用し、これらが入手困難な場合は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数を利用しています。

エネルギー投入量実績

エネルギー投入量

2017年度	2,685TJ
2018年度	2,773TJ

エネルギー構成比(熱量換算)(内:2017年度 外:2018年度)



■ 購入電力 ■ ガス類 ■ その他
集計対象: CO₂排出量実績と同じ

再生可能エネルギーの導入

(株)ロッテの本社ビル(新宿区)では、2019年4月より100%水力発電由来の電力であるアクアプレミアムを導入しています。アクアプレミアムは東京電力グループの提供する電力メニューで、再生可能エネルギーである水力を使用しており、発電の際にCO₂を排出しません。今後も、再生可能エネルギーの導入によって温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化の防止に貢献していきます。



(株)ロッテの本社ビル

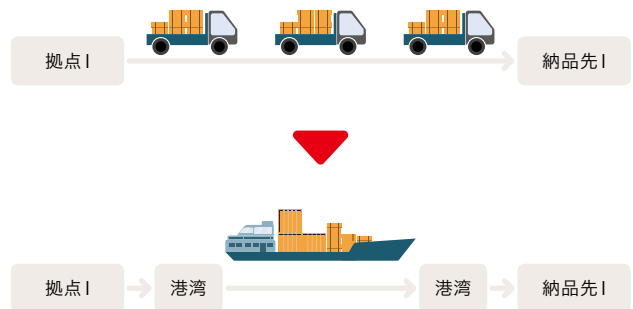
物流における取り組み

(株)ロッテでは、物流に伴う環境負荷の低減に取り組んでいます。荷姿の工夫による積載効率の向上に努めるとともに、共同配送*1やモーダルシフト*2を推進することで、CO₂排出量の削減に努めています。

*1 共同配送
同業他社や運送業者、倉庫業者などと協力し、商品の配送を共同で行うことをいいます。配送に関わるトラックの必要台数を減らすことで、CO₂排出量の削減につながります。



*2 モーダルシフト
トラックによる配送を環境負荷が低く大量輸送が可能な海運または鉄道に転換することをいいます。(株)ロッテでは、この一環として海運の活用を推進しており、現在は九州から大阪および、東京から北海道への輸送に海運を使用することでCO₂排出量の削減に努めています。



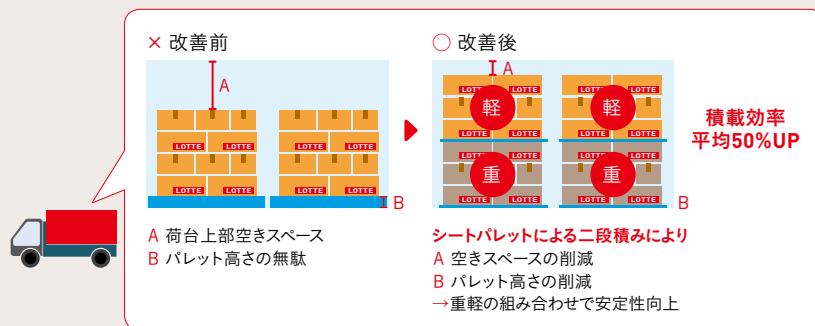
Column



出荷作業効率化の取り組み((株)ロッテ 狭山工場)

国内の物流を取り巻く環境は、人手不足や物流コストの上昇、温室効果ガス削減をはじめとした自然環境への配慮など、多くの課題を抱えています。

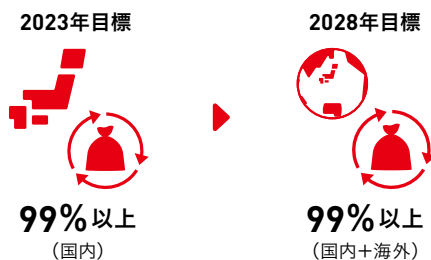
そこで、狭山工場では、出荷作業の効率化を図ることを目的に、「シートパレットによる自動二段積み装置導入」「タブレットの導入による出荷作業の効率化」「遠隔保守システムの導入」の3点を行いました。これにより、積載効率アップによるトラック台数の約25%削減とともに、出荷作業の自動化による時間短縮および人員削減を実現することができました。これらの取り組みは、人手不足や温室効果ガス削減などの物流を取り巻く社会課題の解決に貢献しながら、自社のコスト削減にもつながったことが評価され、ロッテアワード2018のESG賞を受賞しました。今後も、更なる省人化・効率化による持続可能な物流を目指して、自動化などを推進していきます。



廃棄物削減とリサイクル

中期目標

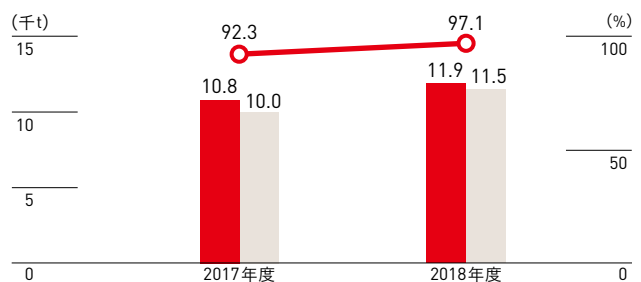
私たちは、2023年度までに国内工場の生産工程から排出される廃棄物を99%以上リサイクルすること、さらに2028年度までに国内外すべての工場でも実現することを目標に掲げています。



廃棄物の発生量とリサイクル率実績

2018年度に国内の主な拠点から排出された廃棄物は12.3千tでした。このうち生産工程から排出された廃棄物は11.9千tで、リサイクル率は97.1%となり、前年度より4.8ポイント改善しました。今後も、廃棄物の発生抑制のためにバリューチェーン全体で取り組みとともに、適切なリサイクルを推進し、リサイクル率99%以上を目指します。

生産工程から排出された廃棄物の発生量およびリサイクル率

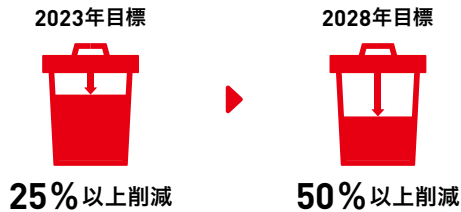


■ 発生量 ■ リサイクル量 ● リサイクル率(右軸)
集計対象：(株)ロッテおよび(株)メリーチョコレートカムパニー

食品ロス削減

中期目標

私たちは、2023年度までに食品ロス(原料受け入れ～納品)を2017年度比で25%以上削減すること、さらに2028年度までに50%以上削減することを目標に掲げています。



(注)2017年度比 原料受け入れ～納品

食品ロス発生量実績

2018年度の食品ロス(原料受け入れ～納品)の発生量は1,553tとなり、前年度より1.6%増加しました。今後は、食品ロスの発生抑制のために、需給予測の精度向上、賞味期限の延長や年月表示化、生産工程でのロス削減、フードバンクの活用など、バリューチェーン全体で取り組んでいきます。

食品ロス(原料受け入れ～納品)発生量

2017年度	1,529t
2018年度	1,553t

集計対象：(株)ロッテおよび国内子会社、主要な海外子会社。
FLWプロトコルを参考にロッテ基準で集計

フードバンク

食べ物に困っている人や福祉施設などに食品を無償で提供する取り組みをフードバンクといいます。私たちはこの活動に賛同し、NPO法人を通じて自社製品寄贈の協力を行っています。この取り組みは、「おいしい」「たのしい」という食の喜びを伝える一助となるだけでなく、食の有効活用にもつながる有意義な取り組みと考え、今後もフードバンク活動への協力を継続していきます。

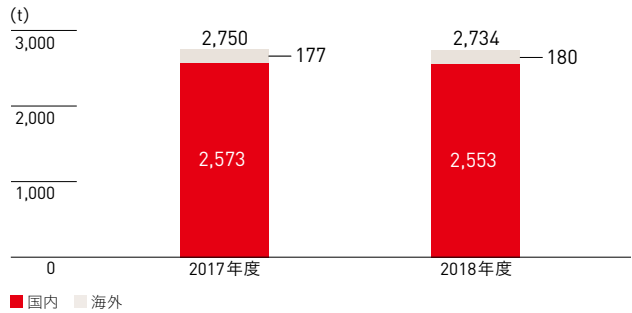


フードバンク活動の様子

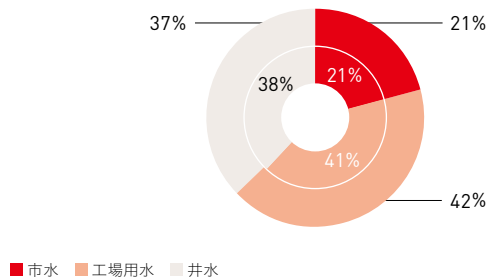
水資源

水使用量実績

水使用量



水使用比率(内：2017年度 外：2018年度)



集計対象：(株)ロッテおよび国内子会社の主要な拠点、主要な海外子会社の工場

水リスクについて

WRI(世界資源研究所)のAQUEDUCT Water Risk Atlasを使用して、国内外の工場の水リスクを評価しています。また、リスクが高いと判定された工場に関しては、現地情報のヒアリングや水使用量などの継続的な評価を行い、リスク低減の対策を検討しています。

原材料

原材料調達量実績

製品の原材料調達量

(千t)	2017年度	2018年度
原材料合計	271.1	276.2
原料	201.2	203.5
包材	69.9	72.7
紙	50.2	51.8
プラスチック	14.7	15.6
その他	5.1	5.4

集計対象：(株)ロッテおよび(株)メリーチョコレートカンパニー、主要な海外子会社

包材の環境配慮

製品の包材使用量を削減することは、省資源化はもちろん、お客様の喫食時に出るごみの削減にもつながります。各種の品質試験を実施し、製品の品質を守るという最も重要な包材の役割をきちんと確認した上で、包材の削減や軽量化に取り組んでいます。

取り組み事例

● トレーの薄肉化

トレーの厚みを減らすことで、プラスチックの使用量削減を実現しました。(製品名：トッポ袋)

トレー厚み
0.30mm→0.28mm

プラスチック重量
6.6%削減



● 紙箱の小型化

製品設計を見直す際に、紙箱の幅を縮小し、入数当たりの紙の使用量削減を実現しました。(製品名：ガーナエクセレント)

寸法巾
12mm縮小

入数当たり紙重量
5.5%削減



Column

環境に配慮した製品パッケージ設計 (株)ロッテ パッケージ企画課

製品パッケージを設計する際は、パッケージ本来の品質保護機能を担保した上で、できるだけ包材の使用量を削減するなど省資源化に取り組んでいます。また、包材のバリア性を向上させることによって賞味期限を延長させ、食品ロスの削減に貢献しています。さらに、製品を効率的に積載することにより物流効率を高め、輸送による温室効果ガスの排出量削減に貢献するなど、環境に配慮した製品パッケージを設計しています。そして、ユニバーサルデザイン(UD)の観点から、誰もが開封しやすい、持ちやすいなど、人に配慮したやさしい製品パッケージの設計にも心掛けています。



環境マネジメント

環境活動推進体制

(株)ロッテ経営戦略本部CSR部が事務局となり、グループ全体の環境活動を推進しています。また、(株)ロッテの経営会議では、環境に関する重要な方針や中期目標の検討、目標の進捗確認などを行っています。

ISO14001

(株)ロッテの工場(浦和工場、狭山工場、九州工場、滋賀工場)では、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。

環境監査

(株)ロッテの工場(浦和工場、狭山工場、九州工場、滋賀工場)では、環境に関する内部監査を毎年実施しています。内部監査は社内で認定された「主任監査員」および「監査員」が、ISO14001に基づいたチェックリストに照らして行っています。監査で指摘された「改善の機会」を踏まえ、各工場では継続的な改善に努めています。

「改善の機会」の指摘数

2017年度	102件
2018年度	98件

集計対象：(株)ロッテの浦和工場、狭山工場、九州工場、滋賀工場

環境教育

環境に対して適切に対応するため、(株)ロッテの各工場ではすべての従業員へ環境教育を行っています。また、環境教育の効果と環境活動の実効性を高めるために、環境教育の評価制度を導入しています。さらに、環境管理責任者やISO14001事務局と品質保証部は定期的に打ち合わせを行い、環境に関する情報共有やレベルアップを図っています。

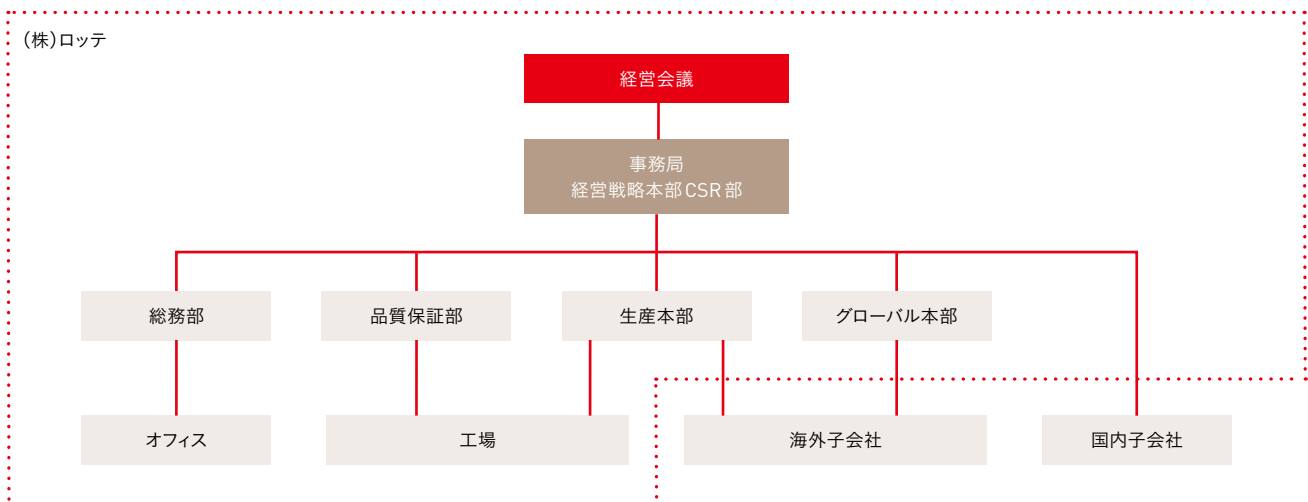


環境教育の様子

環境事故および法令違反

万が一、環境に関する事故や法令違反が発生した場合には、関係各部署や行政などと協力し、速やかに対応を講じる仕組みを整備しています。2018年度は、環境に関わる重大な事故や法令違反は発生しませんでした。

環境活動推進体制図



CO₂排出量の第三者保証

当該レポートP30に記載した2018年度のエネルギー起源CO₂排出量(✓の付されたデータ)については、デロイトトーマツサステナビリティ株式会社による独立した第三者保証を受けています。

Deloitte.
デロイトトーマツ

トーマツ.

独立した第三者保証報告書

2019年8月23日

株式会社ロッテ

代表取締役 社長執行役員 牛嶋 栄一殿

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役

杉山 雅彦

デロイトトーマツサステナビリティ株式会社(以下「当社」という。)は、株式会社ロッテ(以下「会社」という。)が作成した「株式会社ロッテ サステナビリティレポート2019」(以下「報告書」という。)に記載されている✓の付された2018年度のエネルギー起源CO₂排出量(スコープ1、スコープ2)(以下「CO₂情報」という。)について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準(報告書のCO₂情報に注記)に準拠してCO₂情報を作成する責任を負っている。また、CO₂情報の算定は、排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、CO₂情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際監査・保証基準審議会)、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」(国際監査・保証基準審議会)及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(サステナビリティ情報審査協会)に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、CO₂情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事象はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited